

指標の目標達成を図るために実施する個別施策の実施状況

年度	令和6年度	分野	がん分野: 1(1) がんの予防(1次予防)				R6年度	R7年度	実績・成果	課題	今後の展開方向
番号	個別施策	主な事業(取組)				決算額(千円)	予算額(千円)				
		名称	実施内容	実施期間	実施主体	所管課					
1(1)-1	県及び関係団体は、屋内禁煙または敷地内禁煙を推進し、受動喫煙を防止する	たばこ対策促進事業	禁煙デー・禁煙週間におけるパネル展、保健所による研修・講習を開催し喫煙の健康影響について啓発	毎年度	県	健康長寿課	3,757	4,744	喫煙率と受動喫煙を減少させるため、喫煙の危険性について包括的に啓発・教育を行った。	若い世代の喫煙率が高いことから、若い世代を対象とした普及啓発を図る必要がある	継続
			医療保険適用により禁煙治療を受けられる医療機関の一覧をHPへ掲載	毎年度	県	健康長寿課			ニコチン依存症管理料算定数(R5) 1,423	県内の禁煙外来設置促進に向けた検討が必要	継続
1(1)-2	喫煙者へ禁煙をすすめる	禁煙支援者研修会	喫煙者に対して禁煙を支援するために支援者のスキルアップを図る研修会を実施(保健医療福祉事業団の補助金使用)	毎年度	沖縄県看護協会	健康長寿課	保健医療福祉事業団補助金 201	0 (補助事業終了)	禁煙支援研修会を実施。 令和6年12月6日(金)13:30~16:30 参加者:85人 内容:①診療場面診療場面や保健指導での支援の実際、②指導場面の演習、「1分間メソッド」、③禁煙希望者への問題解決カウンセリング 参加者は禁煙指導従事者が63.5%で、すべての者が「非常に参考になった」、「参考になった」とし、演習は自分の指導方法と重ねてみる事ができた、喫煙者からの発問に対して禁煙への動機づけ方や禁煙外来へのつなぎ方を演習で学ぶ事ができた、自信をもって積極的に指導にあたる事ができる等の声があった。	3年間の補助事業終了。 講師謝礼・周知案内等の予算の確保	終了

年度	令和6年度	分野	がん分野: 1(1) がんの予防(1次予防)				R6年度	R7年度	実績・成果	課題	今後の展開方向
番号	個別施策	主な事業(取組)				決算額(千円)	予算額(千円)				
		名称	実施内容	実施期間	実施主体			所管課			
1(1)-3	県及び市町村は、感染に起因するがん予防のワクチン接種を推進する	予防接種事業	市町村担当者向け予防接種研修会を開催	毎年度	県	地域保健課	—	—	予防接種研修会の開催回数(R6) 3回	B型肝炎及びHPVワクチン始め、定期予防接種率が全国と比較して低い状況にあるため、引き続き市町村と連携していく必要がある	継続
1(1)-4	県は、感染に起因するがんのウイルス等の検査を推奨する	肝炎対策事業(沖縄県ウイルス性肝炎患者等の重症化予防推進事業)	肝炎ウイルス検査を受けたことのない方に対する無料の検査を実施、陽性判定された方に対して、初回精密検査及び定期検査費用を助成	毎年度	県(保健所)	地域保健課	233	1,842	公費肝炎検査実施数 (R5)B型肝炎:4,871件(338(10万人対)) (R5)C型肝炎:4,563件(316(10万人対))	より多くの県民が検査等を受けることができるよう、引き続き本事業の周知を行う必要がある	継続
		健康増進事業に基づく肝炎ウイルス検診	満40歳となる者及び満41歳以上となる者であって、過去に当該肝炎ウイルス検診に相当する検診を受けたことがなく、かつ本検診の受診を希望する者に対して行う肝炎検診の実施	毎年度	市町村	—	—	—			継続
		妊婦健診におけるHTLV-1検査	妊婦に対し妊婦健診時に公費負担によりHTLV-1検査を実施する	毎年度	市町村	子育て支援課	—	—	妊婦健康診査におけるHTLV-1抗体検査の公費負担実施率 R6:100%(41市町村)	妊婦健診公費負担の充実	継続
		性病予防事業	HTLV-1感染症に係る相談、抗体検査、受診支援	毎年度	県(保健所)	地域保健課	4	30	保健所でのHTLV-1検査数 (R6) 3件	保健所における相談支援や無料抗体検査に関する情報の提供方法	継続

年度	令和6年度	分野	がん分野: 1(1) がんの予防(1次予防)				R6年度	R7年度	実績・成果	課題	今後の展開方向
番号	個別施策	主な事業(取組)					決算額(千円)	予算額(千円)			
		名称	実施内容	実施期間	実施主体	所管課					
1(1)-5	県は、ウイルス性肝炎治療の医療費助成を行う	肝炎治療促進事業	B型・C型ウイルス性肝炎及び肝がん・重度肝硬変の抗ウイルス治療に係る医療費を助成	毎年度	県	地域保健課	31,481	41,995	公費肝炎治療開始者数 (R6)B型肝炎:750名 (R6)C型肝炎:35名	多くの患者が治療を受けることができるよう引き続き本事業の周知が必要である	継続
		肝炎対策事業(沖縄県ウイルス性肝炎患者等の重症化予防推進事業)	沖縄県肝疾患診療連携拠点病院である琉球大学病院に対して、肝疾患診療連携拠点病院事業を委託し、肝疾患診療体制を整備	毎年度	県 (委託:琉球大学病院)	地域保健課	9,340	9,340	琉球大学病院にて、肝疾患診療連携拠点病院連絡協議会の設置、肝疾患相談センターの運営等を行った	継続して肝疾患診療体制を整備する必要がある	継続
1(1)-6	県及び市町村は、過度の飲酒をしないように啓発活動を行う	健康おきなわ21推進事業	アルコールサイトや節酒カレンダーアプリの管理、各種イベント時に節度ある適度な飲酒について普及啓発	毎年度	県	健康長寿課	6,753	1,665	節酒カレンダーアプリの新規開発を行った。また、健康おきなわ21アルコールサイトにて飲酒の健康影響やAUDIT、純アルコール計算等のツールを紹介し、節度ある適度な飲酒行動のための普及啓発を行った。 働き盛り世代に向けた出前講座を実施した。(16回、計602人受講)	酒気帯びによる事故や労働災害等が発生するリスクが高い職域や女性に対する普及啓発が十分でない。	継続

年度	令和6年度	分野	がん分野: 1(1) がんの予防(1次予防)					R6年度	R7年度	実績・成果	課題	今後の展開方向
番号	個別施策	主な事業(取組)					決算額(千円)	予算額(千円)				
		名称	実施内容	実施期間	実施主体	所管課						
1(1)-7	県及び市町村は、県民の生活習慣(適正体重維持等)の改善を図る	健康おきなわ21推進事業	沖縄県健康増進計画「健康おきなわ21(第3次)」を効果的かつ総合的に推進	毎年度	県	健康長寿課	7,803	10,318	各種イベントを通じて、健康づくりの普及啓発活動を行った。普及啓発活動は対面だけでなく、ラジオや動画配信等を用いた。	—	継続	
		県民健康づくり推進事業費	県民の健康づくり運動を推進するため、住民が主体となった健康づくり活動、地域で危険因子を低下させる対策、より効果的な健康教育、健康的な行動を選択できる社会環境の整備などに取り組む	毎年度	県	健康長寿課	5,852	7,586	各種健康づくりに関する週間・月間においてパネル展等の実施。対面とオンラインの併用で協議会等を開催し、地域及び職域における保健関係者が、働き盛り世代の健康づくりに関する認識を共有し、各主体で取り組むべきことを確認した。	—	継続	
		糖尿病予防戦略事業	バランスの良い食生活のための食環境整備として、栄養情報提供店の普及啓発を実施	毎年度	県	健康長寿課	402	439	食deがんじゅう応援店の登録件数 32件 減少理由 従来事業である「栄養情報提供店」からの切り替え作業として、事業登録における継続調査を実施したところ、飲食店の廃業または事業の趣旨が異なるとして、登録継続に至らない結果となり、登録数は32店舗となった。	登録店を増やすため、効果的な周知方法やインセンティブを検討する。	継続	
		県民健康栄養調査事業費	地域での食生活改善活動として、調理実習や健康展を行う(委託)	毎年度	県	健康長寿課	3,340	4,704	地域での食生活改善活動回数 調理実習や健康展、出前講座等の開催 18回	—	継続	
		65歳未満健康・死亡率改善プロジェクト	65歳未満の死亡原因とそのリスク因子を分析し、リスクの軽減に向けた健康施策を展開	毎年度	沖縄県医師会	健康長寿課	8,461	8,929	65歳未満の死亡原因とそのリスク因子を分析し、リスクの軽減に向けた健康施策を展開している。	ハイリスク者へのアプローチ及び介入	継続	

(様式1)

個別施策一覧表

指標の目標達成を図るために実施する個別施策の実施状況

年度	令和6年度	分野	がん分野: 1(2) がんの早期発見、がん検診(2次予防)					R6年度	R7年度	実績・成果	課題	今後の展開方向
番号	個別施策	主な事業(取組)					決算額(千円)	予算額(千円)				
		名称	実施内容	実施期間	実施主体	所管課						
1(2)-1	市町村と検診機関は、国の指針に基づいたがん検診を指針に基づいた方法で実施する	健康増進法に基づくがん検診	市町村は、国が示す科学的根拠に基づいたがん検診を実施	毎年度	市町村	健康長寿課	—	—	国の指針に基づかない検診を実施している市町村(R4) 前立腺がん検診:36.6% 子宮体がん検診:0% エコーによる検診:0%	全市町村が指針に基づくがん検診実施に移行する必要がある。	継続	
1(2)-2	県は、市町村及び検診機関の担当者に対し、がん検診の精度管理に関する情報提供を行うとともに研修への参加を促す	—	がん検診ガイドラインや国の指針等に関する市町村がん検診担当者等研修会を開催	毎年度	県	健康長寿課	—	—	全国がん検診従事者研修を修了した職員が在籍する市町村(R6) 26.8%(11市町村) 県が開催するがん検診事業担当者説明会に参加した市町村(R6) 78.0%(32市町村)	離島市町村の利便性向上や感染症対策を図るためWEB会議を活用する必要がある	継続	

年度	令和6年度	分野	がん分野: 1(2) がんの早期発見、がん検診(2次予防)				R6年度	R7年度	実績・成果	課題	今後の展開方向
番号	個別施策	主な事業(取組)				決算額(千円)	予算額(千円)				
		名称	実施内容	実施期間	実施主体	所管課					
1(2)-3	県、市町村及び検診機関は、精度管理の向上に取り組む	がん検診充実強化促進事業	検診機関に対して、がん検診の実施体制について調査を行い、精度管理が不十分な検診機関に対して、改善の助言等を行う	毎年度	県 市町村 検診機関	健康 長寿課	16,971	15,791	<p>プロセス指標を集計している検診機関の割合(R6)</p> <p>胃(X線): 63.9%</p> <p>大腸: 70.9%</p> <p>肺: 66.3%</p> <p>乳: 55.6%</p> <p>子宮頸: 66.7%</p> <p>市区町村用がん検診チェックリスト全項目の実施率(R5)</p> <p>胃(X線): 64.1%</p> <p>大腸: 62.6%</p> <p>肺: 62.6%</p> <p>乳: 66.3%</p> <p>子宮頸: 62.6%</p> <p>検診機関用がん検診チェックリスト全項目の実施率(R6)</p> <p>胃(X線): 79.7%</p> <p>大腸: 87.1%</p> <p>肺: 79.9%</p> <p>乳: 88.7%</p> <p>子宮頸: 88.8%</p>	実施体制の評価の低い検診機関の体制改善を図る必要がある	継続

年度	令和6年度	分野	がん分野: 1(2) がんの早期発見、がん検診(2次予防)				R6年度	R7年度	実績・成果	課題	今後の展開方向
番号	個別施策	主な事業(取組)					決算額(千円)	予算額(千円)			
		名称	実施内容	実施期間	実施主体	所管課					
1(2)-4	県は、精度管理に関する検討を行い、結果を公開する	生活習慣病検診管理協議会	生活習慣病検診管理協議会、各分科会(呼吸器、消化器、女性、登録評価)を開催、部位毎の精度管理向上に関する取組の実施を検討し、検討結果をHPで公開	毎年度	県	健康長寿課	983	1,992	県ががん検診チェックリスト結果を公開している市町村の割合(R6) 100% 県ががん検診チェックリスト結果を公表している検診機関(R6) 胃(X線): 94.7% 胃(内視鏡): 89.7% 大腸: 85.5% 肺: 84.4% 乳: 90.2% 子宮頸: 86.2%	効果的かつ効率的ながん検診の実施を引き続き検討する必要がある	継続
1(2)-5	職域検診を提供する事業者は、「職域におけるがん検診に関するマニュアル」に基づき、がん検診を実施する	-	-	-	職域検診を提供する事業主	-	-	-	-	-	-
1(2)-6	市町村は、がん検診の対象者に対して、がん検診の意義及び必要性について、分かりやすい説明を行う	-	医療機関からの受診者へ説明要件を満たしたリーフレットを配布するように県内統一体制を推進 市町村は、医療機関にリーフレット等を提供	毎年度	県市町村	健康長寿課	-	-	受診勧奨時に「検診機関用チェックリスト1.受診者への説明」が全項目記載された資料を全員に個別配布している市町村の割合(R5) 胃: 76.3% 大腸: 78.0% 肺: 75.6% 乳: 78.8% 子宮頸: 77.8% 普及啓発のためのキャンペーンを実施している市町村(R6) 61.0%	全市町村が医療機関にリーフレットを提供する必要がある	継続

年度	令和6年度	分野	がん分野: 1(2) がんの早期発見、がん検診(2次予防)				R6年度	R7年度	実績・成果	課題	今後の展開方向
番号	個別施策	主な事業(取組)					決算額(千円)	予算額(千円)			
		名称	実施内容	実施期間	実施主体	所管課					
1(2)-7	市町村は、科学的かつ効率的な手段を用いて、がん検診及び精密検査の対象者へ受診勧奨・再勧奨を行うとともに、精密検査受診者の把握に努める	—	スモールメディア(パンフレットやニュースレター等)を用いて、がん検診及び精密検査未受診者への受診勧奨を行う	毎年度	市町村	健康長寿課	—	—	対象者全員に個別に受診勧奨(コール)を行っている市町村(R5) 胃:68.4% 大腸:63.4% 肺:63.4% 乳:69.7% 子宮頸:69.4%	全市町村が未受診者への個別通知を行う必要がある	継続
		—	がん検診及び精密検査の未受診者に対して、手紙や電話などによる個別勧奨・再勧奨(コール・リコール)を実施	毎年度	市町村	健康長寿課	—	—	未受診者全員に対し再度の受診勧奨(リコール)を個別に行っている市町村(R5) 胃:10.5% 大腸:12.2% 肺:12.2% 乳:9.1% 子宮頸:11.1%	全市町村が勧奨・再勧奨(コール・リコール)を行う必要がある	継続
1(2)-8	市町村は、検診機関等と協力して、がん検診の利便性向上を図る	—	市町村は、地区医師会等と協力して、利便性の向上(休日、早朝又は夜間の受診、アクセス向上等)を図る	毎年度	市町村	健康長寿課	—	—	休日、早朝又は深夜に集団検診を実施している市町村の割合(R4) 胃:84.2% 大腸:80.0% 肺:85.0% 乳:47.2% 子宮頸:42.9%	市町村は、地区医師会等と協力して、利便性の向上(休日夜間の受診、アクセス向上等)を図る検診を提供する必要がある。(特に女性のがん)	継続

指標の目標達成を図るために実施する個別施策の実施状況

年度	令和6年度	分野	がん分野: 2(1) がん医療提供体制等				R6年度	R7年度	実績・成果	課題	今後の展開方向
番号	個別施策	主な事業(取組)				決算額(千円)	予算額(千円)				
		名称	実施内容	実施期間	実施主体			所管課			
2(1)-1	県は必要に応じたがん医療の集約化と機能分担及び連携を推進する	—	がん種ごとに掲載要件を設定し、要件を満たす医療機関を「がん診療を行う医療施設」として県HP等に掲載	毎年度	県	健康長寿課	—	—	患者が適切な医療機関を受診することができるよう、「がん診療を行う医療施設」一覧を毎年更新、県HPへ掲載(R6,6月更新)	—	継続
		(整備指針に基づく実施)	がん診療病院等との協議会等を開催	毎年度	県拠点病院(琉球大学病院)	健康長寿課	—	—	沖縄県がん診療連携協議会、幹事会、各部会を年各4回実施し、診療連携体制の強化を図った。また、医療部会の下部に20のワーキンググループを設置し、がん種ごとに集約化について検討を開始し、「がん診療を行う医療施設」の選定要件の作成を行った。	—	継続
2(1)-2	病理診断医の適正配置に努め、病理診断の質の向上を図る	—	病理診断に関わる常勤の医師を増やし、集約化を進めるとともに、コンサルテーションシステム等を用いて質の向上に務める	毎年度	県拠点病院(琉球大学病院)	健康長寿課	—	—	病理診断に携わる専門的な知識及び技能を有する常勤の医師が1名以上配置されている拠点病院等の数 (R6) 3	人員確保	継続
		(整備指針に基づく実施)	術中迅速病理診断を提供できる体制を整備	毎年度	拠点病院等	健康長寿課	—	—			継続
2(1)-3	がんゲノム医療・がん研究等を推進する	—	「がんゲノム医療外来」を開設し、他施設の症例にも対応	毎年度	琉球大学病院(がんゲノム医療連携病院)	健康長寿課	—	—	がんゲノム情報管理センターに登録された患者数 (R5.7~R6.6) 琉大病院83件 中部病院31件	必要な患者すべてにがん遺伝子パネル検査ができるようにする必要がある	拡充
		—	R5年8月より「がんゲノム医療連携病院」としてがん遺伝子パネル検査を実施	毎年度	県立中部病院(がんゲノム医療連携病院)	健康長寿課	—	—			臨床試験を実施したがん診療を行う医療機関 (R7) 48.0%

年度	令和6年度	分野	がん分野: 2(1) がん医療提供体制等				R6年度	R7年度	実績・成果	課題	今後の展開方向
番号	個別施策	主な事業(取組)				決算額(千円)	予算額(千円)				
		名称	実施内容	実施期間	実施主体	所管課					
2(1)-4	必要な資格をもった専門家による手術治療を推進する	—	必要な資格を持った専門家による手術治療を推進	毎年度	がん診療を行う医療機関	健康長寿課	—	—	各専門医の数(R7) 消化器外科:87人 呼吸器外科:16人 乳腺:18人 小児外科:6人 肝胆膵外科高度技能:3人 脳神経外科:78人 皮膚悪性腫瘍指導専門:1人 泌尿器科:68人 頭頸部がん:8人 口腔外科:26人	—	継続
2(1)-5	必要な資格をもった専門家による放射線治療を推進する	—	必要な資格を持った専門家による放射線治療を推進	毎年度	がん診療を行う医療機関	健康長寿課	—	—	専従の放射線治療に携わる専門的な知識・技能を有する常勤医が1人以上配置されている拠点病院 (R6) 3	—	継続
2(1)-6	必要な資格をもった専門家による薬物治療を推進する	—	必要な資格を持った専門家による薬物治療を推進	毎年度	がん診療を行う医療機関	健康長寿課	—	—	がん薬物療法専門医が1人以上配置されている拠点病院等 (R6) 2	—	継続
2(1)-7	がん診療を行う医療機関においては、適切なリハビリテーションを行う	—	適切なリハビリテーションを実施	毎年度	がん診療を行う医療機関	健康長寿課	—	—	リハビリテーションに携わる専門的な知識及び技能を有する医師が配置されている拠点病院 (R6) 3	—	継続
2(1)-8	ガイドラインに沿った適切ながん支持療法を推進する	—	ガイドラインに沿った適切ながん支持療法を推進	毎年度	がん診療を行う医療機関	健康長寿課	—	—	治療による副作用の見通しを持った患者の割合 (R5) 74.7%	—	継続
2(1)-9	インフォームドコンセントを行い、セカンドオピニオンを提示する体制を整備する	—	患者に対し、インフォームドコンセントを行うとともに、セカンドオピニオンについて情報提供を行う	毎年度	がん診療を行う医療機関	健康長寿課	—	—	—	—	継続

年度	令和6年度	分野	がん分野: 2(1) がん医療提供体制等					R6年度	R7年度	実績・成果	課題	今後の展開方向
番号	個別施策	主な事業(取組)					決算額(千円)	予算額(千円)				
		名称	実施内容	実施期間	実施主体	所管課						
2(1)-10	アドバンス・ケア・プランニングを行う	-	患者や家族に対し必要に応じてアドバンス・ケア・プランニングを行う	毎年度	がん診療を行う医療機関	健康長寿課	-	-	-	-	継続	
2(1)-11	がん診療を行う医療機関における多職種によるカンファレンスの開催及びチーム医療を推進する	-	多職種による臓器横断的にがん患者の診断及び治療方針等を意見交換・共有・検討・確認等するためのカンファレンスを定期開催	毎年度	がん診療を行う医療機関	健康長寿課	-	-	-	-	継続	
2(1)-12	在宅医療に関する普及啓発資材を活用するなど、情報周知を行う	-	全てのがん患者やその家族等に対して、在宅医療に関する適切な情報提供を行う	毎年度	がん診療を行う医療機関	健康長寿課	-	-	全てのがん患者やその家族等に対して、在宅医療に関する適切な情報提供を行うがん診療を行う医療機関 (R7) 84.0%	-	継続	
2(1)-13	多職種チームによる在宅医療の検討体制を構築する	-	退院前カンファレンスなどをおして、多職種チームによる在宅医療の検討体制を整備	毎年度	がん診療を行う医療機関	健康長寿課	-	-	退院前カンファレンスなどをおして、多職種チームによる在宅医療の検討体制を整備しているがん診療を行う医療機関 (R7) 84.0%	-	継続	
2(1)-14	がん診療を行う医療機関と在宅医療機関の連携を進める	(整備指針に基づく実施)	地域の医療機関や在宅療養支援診療所等の医療・介護従事者とがんに関する医療提供体制や社会的支援、緩和ケアについて情報を共有し、役割分担や支援等について検討	毎年度	拠点病院等	健康長寿課	-	-	地域の在宅医療機関、薬局及び訪問看護ステーション等との連携を図り、夜間等における医療用麻薬の提供体制等、在宅医療が適切に実施される体制を整備しているがん診療を行う医療機関 (R7) 64.0%	-	継続	
		(整備指針に基づく実施)	緊急緩和ケア病床を確保し、かかりつけ患者や連携協力リストを作成した在宅療養支援診療所等からの紹介患者を対象として、緊急入院体制を整備	毎年度	県拠点病院(琉球大学病院)	健康長寿課	-	-		-	継続	

年度	令和6年度	分野	がん分野: 2(1) がん医療提供体制等				R6年度	R7年度	実績・成果	課題	今後の展開方向
番号	個別施策	主な事業(取組)				決算額(千円)	予算額(千円)				
		名称	実施内容	実施期間	実施主体	所管課					
2(1)-15	緩和ケア研修会の受講を促進する	(整備指針に基づく実施)	各医療圏においてがん診療に携わる医師等を対象とした緩和ケアに関する研修を開催	毎年度	拠点病院等	健康長寿課	—	—	緩和ケア研修会受講者数 (R6) 181人 自施設の医療従事者に緩和ケア研修会受講を求めているがん診療を行う医療機関の割合 (R7) 88.0%	未受講者への周知と指導者の育成	継続
2(1)-16	専門的な緩和ケアを提供できる体制を整備する	—	専門的な緩和ケアを提供できる体制を整備	毎年度	がん診療を行う医療機関	健康長寿課	—	—	緩和ケアチームを設置しているがん診療を行う医療機関 (R7) 72.0% 緩和ケアに関する専門知識を有する医師・看護師・薬剤師・心理士を配置しているがん診療を行う医療機関(R7) ・医師: 52.0% ・看護師: 76.0% ・薬剤師: 24.0% ・心理士: 52.0% がん患者の苦痛に対し主治医が十分な緩和ケアを提供できないと判断した場合、速やかに緩和ケア外来や緩和ケアチームに紹介しているがん診療を行う医療機関 (R7) 80.0%	—	継続
2(1)-17	患者の苦痛の把握に取り組む	—	初診時及び入院時及び日常診療の定期的な確認事項としてがん患者に対し苦痛のスクリーニングを実施	毎年度	がん診療を行う医療機関	健康長寿課	—	—	初診時及び入院時の苦痛のスクリーニングを実施しているがん診療を行う医療機関 (R7) 68.0% 日常診療の定期的な確認事項として苦痛のスクリーニングを実施しているがん診療を行う医療機関 (R7) 68.0%	—	継続

年度	令和6年度	分野	がん分野: 2(1) がん医療提供体制等					R6年度	R7年度	実績・成果	課題	今後の展開方向
番号	個別施策	主な事業(取組)					決算額(千円)	予算額(千円)				
		名称	実施内容	実施期間	実施主体	所管課						
2(1)-18	がん患者とその家族等へ生殖機能への影響についての情報提供を適切に行う	—	がん患者とその家族等へ生殖機能への影響についての情報提供、適切な専門施設への紹介を個々の患者の状態に応じて適切に実施	毎年度	がん診療を行う医療機関	健康長寿課	—	—	拠点病院等の相談支援センターにおける「妊孕性・生殖機能」に関する相談件数 (R6) 7件	更なる周知・啓発が必要	継続	
2(1)-19	妊よう性温存療法及び温存後生殖補助医療に関する体制を整備する	—	妊孕性温存に関する情報提供の内容、方法を協議 がん治療医を対象とした妊孕性温存に関する研修会を開催	毎年度	沖縄県がん診療連携協議会 小児・AYA部会 (琉球大学病院)	健康長寿課	—	—	妊よう性温存療法及び温存後生殖補助医療に関する情報提供、適切な専門施設への紹介を含めた診療体制を整備しているがん診療を行う医療機関 (R7) 80.0%	更なる周知・啓発が必要	継続	
		がん患者等妊よう性温存療法研究促進事業	妊孕性温存療法及び温存後生殖補助医療に要する費用の一部を助成	毎年度	県	健康長寿課	6,887	7,584	県内指定医療機関での妊よう性温存療法及び温存後生殖補助医療の実施件数 (R6) 41件		継続	

指標の目標達成を図るために実施する個別施策の実施状況

年度	令和6年度	分野	がん分野: 2(2) 個別のがん対策				R6年度 決算額(千円)	R7年度 予算額(千円)	実績・成果	課題	今後の 展開方向	
			主な事業(取組)									
			名称	実施内容	実施 期間	実施主体						所管課
2(2)-1	希少がん患者の集約化を図る	—	希少がん患者を、琉球大学病院または沖縄県立中部病院に紹介する体制を整備	毎年度	がん診療を行う医療機関	健康長寿課	—	—	希少がん患者を琉球大学病院または沖縄県立中部病院に紹介する体制を整備しているがん診療を行う医療機関の割合(R7) 80.0%	更なる周知を行い、紹介しやすい体制を構築	継続	
		—	希少がん患者を、琉球大学病院または沖縄県立中部病院に紹介するよう「うちな〜がんネットがんにじゅう」等で周知	毎年度	沖縄県がん診療連携協議会(琉球大学病院)	健康長寿課	—	—			継続	
2(2)-2	難治性がんを専門的に行う医療機関情報を、医療機関相互で共有する	(整備指針に基づく実施)	各医療圏内のがん診療に関する情報を集約し、当該医療圏内の医療機関やがん患者等に対し、情報提供を行う	毎年度	拠点病院等	健康長寿課	—	—	全拠点病院等で実施	—	継続	
2(2)-3	難治性がん患者を専門的な医療機関に紹介する体制を整える	—	難治性がん患者を、適切な医療機関に紹介	毎年度	がん診療を行う医療機関	健康長寿課	—	—	難治性がん患者を、適切な医療機関(対応可能な医療機関等)に紹介している(R7) 88.0%	—	継続	
2(2)-4	小児・AYA世代のがん患者の長期フォローアップを含む適切な医療を行う		小児・AYA世代のがん患者の長期フォローアップを含む適切な医療を行うとともに看護・医療の質向上に務める	毎年度	琉球大学病院 南部医療センター・こども医療センター	健康長寿課	—	—	小児がんの薬物療法・手術・放射線療法に携わる専門的な知識及び技能を有する医師(R6) 薬物療法:7人 手術:5人 放射線療法:3人 CLIC(小児緩和ケア研修会)を修了した医師(R6) 6人 小児がん看護に関する知識や技能を習得している看護師(R6) 1人	人力的ゆとりと研修を受ける機会の確保	継続	

年度	令和6年度	分野	がん分野: 2(2) 個別のがん対策				R6年度	R7年度	実績・成果	課題	今後の展開方向
番号	個別施策	主な事業(取組)				決算額(千円)	予算額(千円)				
		名称	実施内容	実施期間	実施主体			所管課			
2(2)-5	小児・AYA世代のがん患者及びその家族等が、教育など必要な支援を受けられる体制を整える	—	小児・AYA世代のがん患者や経験者、きょうだいなどの家族等が、必要な支援や配慮を受けられるよう、相談支援体制の充実などに取り組む	毎年度	がん診療を行う医療機関	健康長寿課	—	—	小児・AYA世代のがん患者や経験者、きょうだいなどの家族等が、必要な支援や配慮を受けられるよう、相談支援体制の充実などに取り組んでいるがん診療を行う医療機関 (R7) 48.0% 医療環境にある子どもや家族への療養支援に関する専門的な知識及び技能を有する者の人数 (R6) 1人	小児や家族への精神的支援を行う心理士等、必要な人員の確保 必要とする小児・AYA世代のがん患者すべてに、教育など必要な支援制度について更なる啓発が必要	継続
		—	沖縄県立森川特別支援学校と連携し、療養中においても適切な教育を受けられるような環境整備や就学支援等、特別支援教育の充実、保育、就労相談等の支援	毎年度	琉球大学病院 南部医療センター・子ども医療センター	健康長寿課	—	—			継続
		—	特別支援教育の充実に関すること、必要な支援や配慮について協議、県内の医療機関へ情報提供	毎年度	沖縄県がん診療連携協議会 小児・AYA部会	健康長寿課	—	—			継続
2(2)-6	高齢のがん患者の特性に応じた適切な医療を提供する	—	意思決定能力を含む機能評価を行い、各種ガイドラインに沿って、個別の状況を踏まえた高齢のがん患者の特性に応じた適切な医療を提供	毎年度	がん診療を行う医療機関	健康長寿課	—	—	—	—	継続
2(2)-7	高齢のがん患者やその家族等に、適切な情報を提供する	—	患者に対し、療養場所の選択も含めて、適切なアドバンス・ケア・プランニングを実施	毎年度	がん診療を行う医療機関	健康長寿課	—	—	—	—	継続

年度	令和6年度	分野	がん分野: 2(2) 個別のがん対策				R6年度	R7年度	実績・成果	課題	今後の展開方向
番号	個別施策	主な事業(取組)				決算額(千円)	予算額(千円)				
		名称	実施内容	実施期間	実施主体			所管課			
2(2)-8	地域がん診療病院は、本島の拠点病院と連携し、標準治療を提供する	(整備指針に基づく実施)	我が国に多いがんを中心として、グループ指定を受けがん診療連携拠点病院と連携して集学的治療等を提供する体制を有するとともに、標準的治療等がん患者の状態に応じた適切な治療を提供	毎年度	地域がん診療病院	健康長寿課	—	—	全地域がん診療病院で標準治療を提供 【県立宮古病院】 島内に専門医が不在の血液内科・腫瘍内科について、月1~2回、本島の拠点病院等からの応援医師が外来を実施	応援医師の依頼に係る費用の増大	継続
		—	放射線治療については、適応となる患者がその機会や時期を逃すことがないように、放射線治療可能な施設の放射線治療医と定期的カンファレンスを行う	毎年度	地域がん診療病院	健康長寿課	—	—			【県立八重山病院】 島内に専門医が不在の血液内科・腫瘍内科について、月1~2回、本島の拠点病院等からの応援医師が外来を実施
2(2)-9	離島及びへき地のがん患者に対する情報支援を行う	(整備指針に基づく実施)	県内の医療機関における診療、緩和ケア外来、がん相談支援センター、セカンドオピニオン、患者サロン、患者支援団体、在宅医療等へのアクセスについて情報を集約し医療機関間で共有するとともに、冊子やホームページ等でわかりやすく広報	毎年度	県拠点病院(琉球大学病院)	健康長寿課	—	—	全拠点病院等において、「おきなわがんサポートハンドブック」「離島療養ガイド」を配布 「うちな〜がんネットがんじゅう」等で情報提供	—	継続
		(整備指針に基づく実施)	各医療圏内のがん診療に関する情報を集約し、当該医療圏内の医療機関やがん患者等に対し、情報提供を行う	毎年度	地域がん診療病院	健康長寿課	—	—			全地域がん診療病院で実施

年度	令和6年度	分野	がん分野: 2(2) 個別のがん対策					R6年度	R7年度	実績・成果	課題	今後の展開方向
番号	個別施策	主な事業(取組)					決算額(千円)	予算額(千円)				
		名称	実施内容	実施期間	実施主体	所管課						
2(2)-10	離島及びへき地のがん患者が、居住地以外の医療機関を受診する際の渡航費等の支援を実施する	離島患者等支援事業	離島のがん、難病などの患者、妊産婦等や新型コロナウイルス感染症患者等に対し、島外への通院に要する渡航費及び宿泊費を助成する市町村に対して、対象経費の9/10を補助	毎年度	県市町村	医療政策課	44,715	44,860	沖縄県離島患者等通院費支援事業(R6)(がん患者) 実施市町村:17市町村 補助実績:23,027千円 助成対象者数延べ:2,736人	市町村の負担軽減を図ることにより、助成内容の拡充を促進する必要がある	継続	

指標の目標達成を図るために実施する個別施策の実施状況

年度	令和6年度	分野	がん分野：3 がんとともに尊厳を持って安心して暮らせる社会の構築				R6年度 決算額(千円)	R7年度 予算額(千円)	実績・成果	課題	今後の 展開方向
			番号	個別施策	主な事業(取組)						
		名称	実施内容	実施期間	実施主体	所管課					
3-1	がん相談支援センターの利用促進と認知度向上に取り組む	—	院内・院外でのがん相談支援センターの周知・利用促進を図る	毎年度	拠点病院等	健康 長寿課	—	—	がん相談件数 (R6) 5,584件 がん患者及びその家族ががん相談支援センターを訪問できる体制に関する具体的な取組を行っている拠点病院の数 (R6) 6	がん相談支援センターの周知を引き続き行う必要がある。	継続
3-2	がん相談支援センターの相談体制充実を図る	地域がん診療連携拠点病院機能強化事業	がん診療連携拠点病院等に対して、がん診療連携体制を強化するための経費について予算の範囲内で補助(がん相談支援事業にかかる人件費等も補助対象)	毎年度	県	健康 長寿課	40,274	41,800	相談支援センター相談員研修・基礎研修を修了した人数 (R6) 19人	「国立がん研究センター認定がん相談支援センター」認定事業の周知に努める必要がある	継続
			「国立がん研究センター認定がん相談支援センター」認定事業による認定取得に努める	毎年度	拠点病院等	健康 長寿課			がん相談支援センター相談員継続研修を受講した人数 (R6) 6人		継続
3-3	「おきなわ がんサポートハンドブック」の周知と充実を図る	地域医療連携体制推進事業	「おきなわ がんサポートハンドブック」を発行し、がん患者やその家族等に提供及びHPへ掲載	毎年度	県 (委託：琉球大学 病院)	健康 長寿課	7,142	9,200	「おきなわ がんサポートハンドブック」電子版アクセス数 (R6) 113,267	—	継続
3-4	「うちな～がんネットがんじゅう」の周知と充実を図る	—	「うちな～がんネットがんじゅう」による情報提供を行うとともに、掲載する情報内容の充実を図る	毎年度	沖縄県がん診療 連携協議会	健康 長寿課	—	—	「うちな～がんネットがんじゅう」アクセス数 (R6) 19,697	—	継続

年度	令和6年度	分野	がん分野: 3 がんとともに尊厳を持って安心して暮らせる社会の構築				R6年度	R7年度	実績・成果	課題	今後の展開方向
番号	個別施策	主な事業(取組)					決算額(千円)	予算額(千円)			
		名称	実施内容	実施期間	実施主体	所管課					
3-5	がんピア・サポートの充実を図る	地域医療連携体制推進事業	がんピア・サポーター研修会及びフォローアップ研修会の開催	毎年度	県 (委託:琉球大学病院)	健康長寿課	8,784	8,800	がんピア・サポーター研修会及びフォローアップ研修会修了者(R6) 27人(養成講座14人+フォローアップ13人)	がんピア・サポーターの研修の周知	継続
3-6	がん診療を行う医療機関及びがん患者団体のがん患者サロン等におけるがんピア・サポート活動を推進する		ピア・サポーターの活用を図るため、新聞・ラジオ等による広報活動や離島へき地における制度の普及啓発活動	毎年度	県 (委託:琉球大学病院)	健康長寿課			がん診療を行う医療機関及びがん患者団体主催がんサロンへの出張がんピア・サポート実施回数(R6) 35回(対面23回+オンライン12回)	活用が進むよう、ピアサポーターについて引き続き周知に努める	継続
3-7	医療機関側の就労支援の取組を強化する	—	がん患者等への相談支援の実施にあたり、関係機関(地域の医療機関やハローワーク等の就労支援関係団体等)と組織横断的に連携し、必要な情報共有を行う体制を整備	毎年度	ハローワーク がん診療を行う医療機関	健康長寿課	—	—	ハローワークと連携した就職支援を行っているがん診療を行う医療機関数(R6) 12 就労に関するがん相談件数(R6) 100件	—	継続
3-8	職場側の就労支援の取組を強化する	—	両立支援にかかる取組を効果的に連携させ、両立支援の取組の推進を図る	毎年度	沖縄労働局	健康長寿課	—	—	労働局主催の沖縄県地域両立支援推進チームにおいて、就労支援に対する情報共有	—	継続
		—	産業医等関係者と連携し、従業員ががんに罹患した場合において、当該従業員が安心して治療し、又は療養することができる休暇等の環境の整備に努める	毎年度	事業者	健康長寿課	—	—	—	—	継続

年度	令和6年度	分野	がん分野: 3 がんとともに尊厳を持って安心して暮らせる社会の構築				R6年度	R7年度	実績・成果	課題	今後の展開方向
番号	個別施策	主な事業(取組)					決算額(千円)	予算額(千円)			
		名称	実施内容	実施期間	実施主体	所管課					
3-9	アピアランスケアに関する相談支援の利用を促進する	-	がん治療に伴う外見の変化やアピアランスケアに関する相談支援につながる体制を整備	毎年度	がん診療を行う医療機関	健康長寿課	-	-	アピアランスケアについて診断時に情報提供しているがん診療を行う医療機関 (R7) 76.0% アピアランスケアに関するがん相談件数 (R7) 60件	-	継続
		アピアランスケア支援事業	がん治療による脱毛や、乳房切除による外見変化への対応としてのウィッグや乳房補整具の購入費用の一部を助成	毎年度	県市町村	健康長寿課	2,201	4,916	アピアランスケア支援事業 (R6)実施市町村:16市町村 補助実績:2,201千円 件数:231件	未実施市町村への周知	継続
3-10	自殺防止マニュアルを整備する	-	がん患者の診断後の自殺を予防する対策をまとめた自殺防止マニュアルを整備	毎年度	がん診療を行う医療機関	健康長寿課	-	-	自殺防止マニュアルを整備しているがん診療を行う医療機関 (R7) 56.0%	-	継続
3-11	自殺防止に関する研修等を実施する	-	自殺リスク等に関する研修を実施	毎年度	がん診療を行う医療機関	健康長寿課	-	-	自殺防止に関する研修等を実施しているがん診療を行う医療機関 (R7) 16.0%	-	継続

指標の目標達成を図るために実施する個別施策の実施状況

年度	令和6年度	分野	がん分野：4 これらを支える基盤の整備				R6年度	R7年度	実績・成果	課題	今後の展開方向
番号	個別施策	主な事業(取組)				決算額(千円)	予算額(千円)				
		名称	実施内容	実施期間	実施主体	所管課					
4-1	専門的な医療従事者を育成する	地域がん診療病院等機能強化事業	国や県からの補助金を活用して、がん医療従事者に対する研修会の実施、人材育成	毎年度	拠点病院等	健康長寿課	—	—	院内の看護師を対象として、がん患者に関する総合的な研修を定期的実施している回数 (R6) 13回 ※R5.1.1～R5.12.31	安定的な配置	継続
		—	拠点病院等の指定要件を充足する医療従事者を配置	毎年度	拠点病院等	健康長寿課	—	—			継続
		—	—	—	—	—	—	—		—	—
4-2	全国がん登録を継続的に実施する	全国がん登録事業	がん登録情報をオンラインで届け出る	毎年度	拠点病院等	健康長寿課	—	—	2024年に県内がん診療連携拠点病院等(6箇所)から4,977件の登録があった	—	継続
		全国がん登録事業	がんを診断した場合、オンラインでその情報を届け出るよう務める	毎年度	医療機関	健康長寿課	—	—	2024年に14,898件の登録があった	オンライン以外の届出が48件あった	継続
		—	関係機関と連携し、全国がん登録における指定診療所を増やす	毎年度	県	健康長寿課	—	—	R7.1.1時点の指定診療所数：106診療所	—	継続
4-3	がん診療を行う医療機関は院内がん登録を行う	—	院内がん登録の実施に努める	毎年度	がん診療を行う医療機関	健康長寿課	—	—	全拠点病院等実施 県内院内がん実施医療機関は18病院(拠点等含む)	—	継続
4-4	がん登録情報が適切に活用されている	—	施策や研究など、がん情報の適切な利用を促進	毎年度	県医療機関等	健康長寿課	—	—	R6年度：都道府県がん情報の利用申請5件(18条：3件、20条：1件、21条：1件)及び地域がんの研究利用申請1件(全て許可)	がん情報の利活用を進める	継続

年度	令和6年度	分野	がん分野: 4 これらを支える基盤の整備				R6年度	R7年度	実績・成果	課題	今後の展開方向
番号	個別施策	主な事業(取組)					決算額(千円)	予算額(千円)			
		名称	実施内容	実施期間	実施主体	所管課					
4-5	がんに関する正しい知識の普及啓発を進める	-	科学的根拠に基づくがんに関する正しい知識の普及啓発	毎年度	市町村関係団体 医療機関	健康長寿課	-	-	がん対策推進企業アクションの参加団体・企業数 (R7.7) 56 普及啓発のためのキャンペーンを実施している市町村 (R6) 61.0%	-	継続
		がん医療連携体制推進事業	がんピアキャラバンや離島におけるがん情報講演会、市民を対象とした離島がんフォーラムを開催	毎年度	県 (委託:琉球大学病院)	健康長寿課	15,964	18,000		-	継続
4-6	学習指導要領に基づく、児童生徒の発達段階に応じたがん教育を推進する	-	学校におけるがん教育の充実に努め、がん教育を推進する。	毎年度	県	教育庁 保健体育課	-	-	・教職員対象の各研修会において、がん教育教材の活用を促進した。 ・総合教育センターと連携し、教諭対象の研修会で、教諭による実践発表や外部講師の講話を実施した。 ＜参考＞外部講師を活用してがん教育を実施した学校の割合 R5:3.3%(調査は2~3年ごとに実施予定)	更なるがん教育教材の活用促進と外部講師を活用したがん教育の推進	継続
4-7	沖縄県がん対策推進協議会へのがん患者等の参画を推進する	がん対策推進協議会運営事業	多様ながん患者等の沖縄県がん対策推進協議会、沖縄県がん対策推進計画検討会への参画を推進	毎年度	県	健康長寿課	252	1,902	がん対策推進協議会のがん患者会からの推薦委員の割合 (R7) 26.7%	-	継続